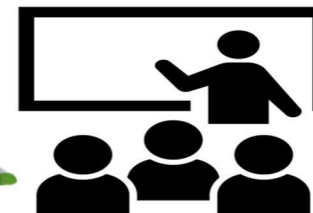


2026年度 全国職能別交流集会報告 6月11日(木)千葉・幕張



【保健師交流集会】



- 2040年を見据え、保健師の未来をテーマに特別講演とシンポジウムが行われた。
- ▶ 特別講演 2040年を見据えた保健師の保健活動のあり方検討会の議論を受けて
講師：厚生労働省健康・生活衛生局健康課保健指導室 室長 後藤 友美氏
 - ▶ シンポジウム 2040年に私たちの保健師活動はどうなっているか
座長：北海道大学／富山県立大学 名誉教授 佐伯 和子氏
趣旨説明 保健師の未来に何が待ち受けているか 変わりゆく地域社会とともに

- ・新任期保健師「15年後、保健師としてどんな活動をしているか 未来につながる活動を」
東京都豊島区役所 山本 あかり氏
- ・市町村の中堅保健師「ICTの実装を担う中で考える未来の保健師活動のICT化」
京都府長岡京市健康福祉部健康づくり推進課 小倉 千鶴氏
- ・都道府県の統括保健師「プラチナ保健師になる自分・保健師のコアや大切な考え方」
山口県下関児童相談所 所長(前山口県統括保健師) 永井 京子 氏
- ・教育の立場の保健師「15年後の保健師教育はどうなるか 今、どうすべきか」
神奈川県立保健福祉大学看護学科／保健福祉学研究科 教授 臺 有桂 氏

<概要> 未来は変化が待ち受けている。保健師活動の基盤を守りながら次の世代に伝えていく、支援の質の向上につながる視点でのICT化に取り組む、保健師のコアは実践を通じて伝えていく、保健師の人材確保と質を担保し、自ら成長する人材を育成する。(文責・若杉 央)

【助産師交流集会】



参加者は195名。前日の通常総会で選任された片岡弥栄子助産師職能委員長が挨拶され、「助産師委員長は活動発展に尽力する」と表明された。助産師関連事業の2025年度の報告として、国は出産費用自己負担軽減、周産期医療体制強化、産科管理加算新設、プレコンセプションケア推進の動向等を、2026年度の重点事業として、助産師基礎教育の大学院化や新たな助産ケア提供体制構築等の課題を提示された。

講演は特定非営利活動法人manma創業者である新居日南恵氏が、家族留学で若い世代の仕事・結婚・子育てといったライフキャリアデザイン支援の事業創業の経験を紹介された(QRコード参照)。参加者は活動の糸口を探りながら聴講した。



午後は「新たな助産ケア提供体制構築」として、3つの情報提供がなされた。

1. 東京都看護協会 会長 柳橋礼子氏「助産師の出向支援事業」
助産師の定着促進と実践能力向上を目的に出向支援事業を継続し、コーディネーターによる丁寧なマッチング、出向元の給与は所属元が支払い、東京都が支援金を出す仕組みを紹介された。
2. 隠岐広域連立隠岐病院 看護師長 加藤真紀子氏「集約化されるなかでの助産ケアの取り組み」
産婦人科医不在の経験から、助産師が院内助産を開設し、地域のお産を死守。離島では医療資源・マンパワー不足が課題となり、院内助産には助産実践能力、助産診断力、医師との協力関係が不可欠と述べられた。
3. 厚生労働省保健局医療課 課長補佐 佐山理恵氏「医療保険制度における出産に対する支援の強化」
健康保険法改正により標準的な出産費用の自己負担無償化を目指し、分娩費の現物給付化を推進する。診療報酬改定により、母子の安全確保と母子保健事業連携体制を評価し、療養環境を整備する「産科管理加算」を新設する。(文責・森 太貴子)

【看護師交流集会Ⅰ 病院領域】



1. 2025年度活動報告及び2026年度活動方針

看護師職能Ⅰ委員長 浅香えみ子氏

2025年度は病院看護職の健全で安全な職場づくりとして、暴力・ハラスメント・看護補助者との連携・協働に関して情報収集、意見集約を行い課題を検討した。2026年度は、病院看護師の育成、専門職を軸とした看護師の業務の再構築、病院看護管理者の魅力の発信に向けた課題発見、意見集約に取り組む。

2. 特別講演

「これからの時代で輝き続けるためのキャリア論」 リクルートワークス研究所主任研究員 古屋 星斗氏
看護師が自らの仕事の価値を再認識し、学びと経験を将来の選択肢へとつなげるためのキャリアの考え方について提示された。「なぜ働き続けるか」に着目し、専門職としてキャリアを捉え治す視点が重要である。

3. 基調講演

「専門職として学び続けること」として北里大学病院 副院長・看護部長 別府 千恵 氏
「次世代病院看護師のシームレスな育成を目指して」をテーマに、(1)看護管理者の立場から、(2)教育担当者の立場から、(3)看護教員の立場から、リレートークされた。

- (1) 社会福祉法人 聖隷福祉事業団 聖隷三方原病院 総看護部長 松下 君代 氏
- (2) 公立学校共済組合 関東中央病院 教育担当看護師長 青池 英子 氏
- (3) 茨城県立医療大学 保健医療学部看護学科 教授 中村 博文 氏

時代のうねりの中で、看護提供の技術だけでなく、知識の使い方も変化していく。看護専門職として、状況に合わせて変化できる人材であり続ける必要があり、変化を予測した先見性に基づくたゆまない学びと組織のサポートが欠かせない。2026年度看護師職能委員会Ⅰ病院領域の活動につながる講演であった。

(文責・小倉 里美)

【看護師交流集会Ⅱ 介護・福祉関係施設・在宅等領域】

2026年6月11日、TKP 東京ベイ幕張ホールにて「2026年度全国看護師交流集会Ⅱ」が開催され、全国から多くの看護職が参加した。冒頭、委員長より2025年度の重点事業報告および2026年度の重点事業計画が示され、看護師職能委員会Ⅱとしての方向性が共有された。続いて、2025年度の活動報告と2026年度の活動方針が述べられ、地域包括ケアの深化に向けた継続的な取り組みが確認された。

情報提供では、まず厚生労働省老健局長・黒田秀郎氏代理より「2040年に向かう社会における地域包括ケア」と題し、介護・医療連携の強化が不可欠であることが示された。続いて、静岡県看護協会常務理事・中野博美氏と訪問看護ステーション細江所長・藤野有美子氏から、訪問看護ステーションと医療機関の連携深化に向けた実践報告が行われた。さらに、日本海総合病院看護部長・佐藤由紀氏より、日本海ヘルスケアネットにおける地域全体の看護の質向上に資する取り組みが紹介され、地域で生活を支え続けるための多職種協働の重要性が強調された。

後半のパネルディスカッションでは、介護施設、訪問看護、看多機の立場から、利用者を中心とした地域における連携の深化について活発な意見交換が行われた。現場の課題と可能性が共有され、今後の地域包括ケア推進に向けた実践的な示唆が得られる有意義な集会となった。(文責・小原 留美)